

平成13年11月22日

## 平成14年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組  
 コ-ド番号 1811  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長  
 氏名 大原英雄  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

上場取引所(所属部) 大証第1部  
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号  
 T E L (06) 6531-6431  
 中間配当制度の有無 無

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

## (1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前年中間期) 増減率	(対前年中間期) 増減率	(対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	73,996 (24.6)	123 (1.0)	602 (-)
12年9月中間期	98,174 (7.6)	124 (84.2)	0 (99.9)
13年3月期	230,623	4,702	4,418

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	(対前年中間期) 増減率	
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	1,991 (-)	27.08
12年9月中間期	0 (99.8)	0.01
13年3月期	12,587	171.19

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 73,531,014株 12年9月中間期 73,531,406株 13年3月期 73,531,406株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	-	-
12年9月中間期	-	-
13年3月期	-	0.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	249,561	33,070	13.3	449.75
12年9月中間期	301,391	49,650	16.5	675.23
13年3月期	247,581	34,032	13.7	462.82

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 73,531,151株 12年9月中間期 73,531,406株 13年3月期 73,531,406株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	195,000	4,000	2,000	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 27円 20銭

## 中間貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産	173,763	69.6	223,728	74.2	49,965	174,952	70.7
現金預金	29,184		31,032		1,847	35,598	
受取手形	12,307		20,226		7,919	14,962	
完成工事未収入金	24,501		30,356		5,854	37,734	
未成工事支出金	94,881		98,948		4,067	73,816	
販売用不動産	5,359		7,062		1,702	6,481	
繰延税金資産	838		8,624		7,785	4,007	
その他	8,007		32,214		24,206	3,726	
貸倒引当金	1,317		4,736		3,418	1,375	
固定資産	75,798	30.4	77,662	25.8	1,863	72,629	29.3
1 有形固定資産	21,534		23,151		1,617	22,205	
建物・構築物	6,900		7,605		704	7,241	
機械・運搬具	53		153		100	58	
工具器具・備品	621		677		56	629	
土地	13,954		14,705		751	14,272	
建設仮勘定	4		10		5	2	
2 無形固定資産	61		55		6	53	
3 投資等	54,202		54,454		252	50,370	
投資有価証券	45,702		46,671		969	41,520	
長期貸付金	21,673		7,257		14,415	22,274	
繰延税金資産	339		-		339	-	
その他	3,798		4,412		614	3,855	
貸倒引当金	17,311		3,887		13,424	17,281	
資産合計	249,561	100.0	301,391	100.0	51,829	247,581	100.0

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	183,523	73.5	209,438	69.5	25,915	175,229	70.8
支 払 手 形	23,505		24,240		735	25,503	
工 事 未 払 金	24,220		31,646		7,426	26,148	
短 期 借 入 金	48,494		52,972		4,478	48,014	
未 成 工 事 受 入 金	78,630		91,997		13,366	69,777	
引 当 金	57		113		56	98	
そ の 他	8,615		8,468		146	5,687	
固 定 負 債	32,967	13.2	42,301	14.0	9,333	38,320	15.5
社 債	3,000		3,000		-	3,000	
長 期 借 入 金	15,723		21,051		5,328	19,466	
繰 延 税 金 負 債	-		2,787		2,787	1,533	
退 職 給 付 引 当 金	11,291		12,387		1,096	11,264	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	248		310		62	323	
そ の 他	2,705		2,764		59	2,731	
負 債 合 計	216,491	86.7	251,740	83.5	35,248	213,549	86.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	3,695	1.5	3,695	1.2	-	3,695	1.5
法 定 準 備 金	1,446	0.6	1,446	0.5	-	1,446	0.5
資 本 準 備 金	522		522		-	522	
利 益 準 備 金	923		923		-	923	
剰 余 金	17,546	7.0	28,143	9.4	10,597	15,555	6.3
任 意 積 立 金	15,549		27,844		12,295	27,844	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,996		298		1,698	12,289	
〔 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 〕	( 1,991 )		( 0 )		( 1,990 )	( 12,587 )	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,382	4.2	16,365	5.4	5,983	13,334	5.4
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	33,070	13.3	49,650	16.5	16,580	34,032	13.7
負 債 ・ 資 本 合 計	249,561	100.0	301,391	100.0	51,829	247,581	100.0

# 中 間 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当 中 間 期  (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期  (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期  (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売上高	73,996	%	98,174	%	24,177	230,623	%
完成工事高	( 71,963)	100.0	( 96,432)	100.0	( 24,469)	( 228,117)	100.0
不動産事業等売上高	( 2,033)		( 1,741)		( 292)	( 2,505)	
売上原価	67,713		91,447		23,734	211,820	
完成工事原価	( 66,200)		( 90,047)		( 23,847)	( 210,199)	
不動産事業等売上原価	( 1,513)		( 1,400)		( 112)	( 1,621)	
売上総利益	6,283	8.5	6,726	6.8	442	18,802	8.1
完成工事総利益	( 5,763)		( 6,385)		( 622)	( 17,918)	
不動産事業等総利益	( 520)		( 340)		( 179)	( 884)	
販売費及び一般管理費	6,160		6,601		441	14,100	
営業利益	123	0.2	124	0.1	1	4,702	2.0
営業外収益	1,201		773		427	1,574	
受取利息	( 418)		( 324)		( 94)	( 533)	
受取配当金	( 198)		( 203)		( 5)	( 372)	
その他の	( 583)		( 245)		( 338)	( 668)	
営業外費用	722		897		175	1,858	
支払利息	( 668)		( 842)		( 174)	( 1,640)	
社債利息	( 27)		( 24)		( 2)	( 50)	
その他の	( 26)		( 30)		( 3)	( 167)	
経常利益	602	0.8	0	0.0	601	4,418	1.9
特別利益	6,546		1,215		5,331	2,701	
特別損失	510		630		120	12,290	
税引前中間(当期)純利益	6,639	9.0	585	0.6	6,053	5,170	2.2
法人税、住民税及び事業税	1,384		320		1,063	1,768	
法人税等調整額	3,263		264		2,999	5,648	
中間(当期)純利益	1,991	2.7	0	0.0	1,990	12,587	5.4
前期繰越利益	5		297		292	297	
中間(当期)未処分利益	1,996		298		1,698	12,289	

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)  
子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法  
販売用不動産・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,668 百万円	10,185 百万円	8,493 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	289	341	258
長期貸付金	6,584	6,659	6,584
3. 保証債務額 (うち、保証予約等)	33 ( - )	108 ( - )	90 ( - )
4. 受取手形割引高	50	43	50
5. 中間期末(期末)日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末(期末)日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。中間期末(期末)日満期手形の金額は次のとおりである。			
受取手形	1,883	2,185	1,459
支払手形	478	855	631

〔追加情報〕

従来、流動資産・その他に含まれていた「自己株式」(前中間期0百万円、前期0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当期においては資本の部の末尾に控除方式で記載している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	380 百万円	463 百万円	484 百万円
減価償却累計額相当額	272	292	331
中間期末(期末)残高相当額	108	170	152
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	43	82	70
1 年 超	29	50	40
計	73	133	111

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	41	52	96
減価償却費相当額	37	47	86

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

期 別 区 分			当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
前期繰越工事高	建 築	官公庁	50,097	49.3	54,382	48.8	4,285	7.9	54,382	48.8
		民間	88,141		104,485		16,344	15.6	104,485	
		計	138,238		158,867		20,629	13.0	158,867	
	土 木	官公庁	109,518	50.7	125,113	51.2	15,594	12.5	125,113	51.2
		民間	32,863		41,585		8,722	21.0	41,585	
		計	142,381		166,698		24,316	14.6	166,698	
	計	官公庁	159,615	100.0	179,495	100.0	19,879	11.1	179,495	100.0
		民間	121,004		146,071		25,066	17.2	146,071	
		計	280,620		325,566		44,946	13.8	325,566	
受注工事高	建 築	官公庁	6,904	70.6	8,154	60.8	1,250	15.3	27,680	62.5
		民間	45,375		31,422		13,953	44.4	86,803	
		計	52,279		39,576		12,702	32.1	114,483	
	土 木	官公庁	18,060	29.4	16,565	39.2	1,495	9.0	50,573	37.5
		民間	3,736		8,974		5,238	58.4	18,113	
		計	21,797		25,540		3,743	14.7	68,686	
	計	官公庁	24,964	100.0	24,719	100.0	244	1.0	78,254	100.0
		民間	49,111		40,397		8,714	21.6	104,916	
		計	74,076		65,117		8,959	13.8	183,170	
売上高	完 成 建 築	官公庁	7,047	(60.5)	8,797	(58.9)	1,749	19.9	31,965	(59.2)
		民間	36,493	58.8	47,985	57.8	11,491	24.0	103,147	58.6
		計	43,541		56,782		13,241	23.3	135,113	
	工 事 土 木	官公庁	22,793	(39.5)	29,242	(41.1)	6,448	22.1	66,168	(40.8)
		民間	5,628	38.4	10,408	40.4	4,779	45.9	26,835	40.3
		計	28,422		39,650		11,228	28.3	93,003	
	高 計	官公庁	29,840	(100.0)	38,039	(100.0)	8,198	21.6	98,134	(100.0)
		民間	42,122	97.2	58,393	98.2	16,270	27.9	129,983	98.9
		計	71,963		96,432		24,469	25.4	228,117	
不動産事業等売上高		2,033	2.8	1,741	1.8	292	16.8	2,505	1.1	
合 計		73,996	100.0	98,174	100.0	24,177	24.6	230,623	100.0	
次期繰越工事高	建 築	官公庁	49,953	52.0	53,739	48.1	3,785	7.0	50,097	49.3
		民間	97,022		87,922		9,100	10.4	88,141	
		計	146,976		141,662		5,314	3.8	138,238	
	土 木	官公庁	104,786	48.0	112,436	51.9	7,650	6.8	109,518	50.7
		民間	30,970		40,152		9,181	22.9	32,863	
		計	135,756		152,588		16,831	11.0	142,381	
	計	官公庁	154,739	100.0	166,175	100.0	11,436	6.9	159,615	100.0
		民間	127,993		128,074		81	0.1	121,004	
		計	282,733		294,250		11,517	3.9	280,620	